

第118期報告書

証券コード：3553

# 株主のみなさまへ

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

## 共和レザー株式会社



当社の明日を担う、100人の若き仲間達

### 共和レザーは、創立80周年を迎えました。





取締役社長 中村 尚 範

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第118期の事業内容をご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始め新興国経済減速の影響が顕在化しつつあったものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明け以降は原油価格下落などの影響により円高・株安が急速に進み、減速感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の売上拡大により、連結売上高は479億2千9百万円と前期(451億2千6百万円)に比べ2%の増加となりました。

利益面につきましては、車両用を中心とした売上拡大や原価改善努力により、連結経常利益は36億9千1百万円(前期連結経常利益26億3千4百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千3百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益35億3千8百万円)となりました。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金を1株につき14円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては、中間配当金と同額の1株につき14円の普通配当に加えて、創立80周年の記念配当5円、合計19円とし、年間としては1株につき33円(普通配当28円、記念配当5円)とさせていただきました。今後も株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

第119期につきましては、新興国経済減速や円高による企業収益の悪化、熊本地震による影響など、景気の下振れリスクが高まることが予想されます。

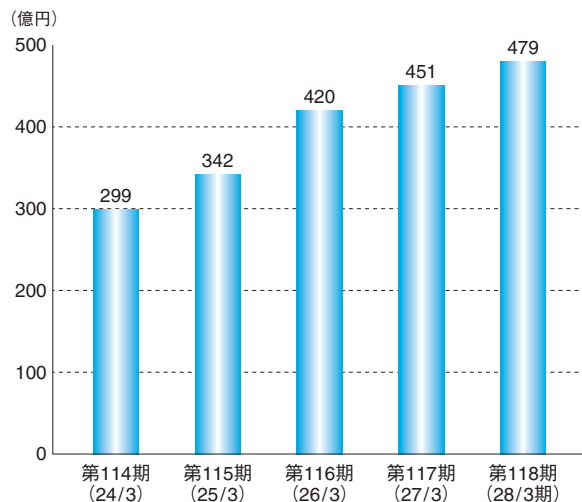
このような状況の中、当企業グループといたしましては、創立80周年を新たな出発点ととらえ、昨年、中期経営計画「2020年ビジョン」を策定しました。第119期をビジョン実行の本格的スタートの年と位置付け、経営環境の変化にフレキシブルに対応しつつ、確実に推進してまいります。あわせて、確かな品質でお客様満足度の向上に努めるとともに、社員一人ひとりがオーナーシップの精神を持ち各職場で経営感覚をもって会社の名誉と収益のために努力し、社業の一層の発展をはかってまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

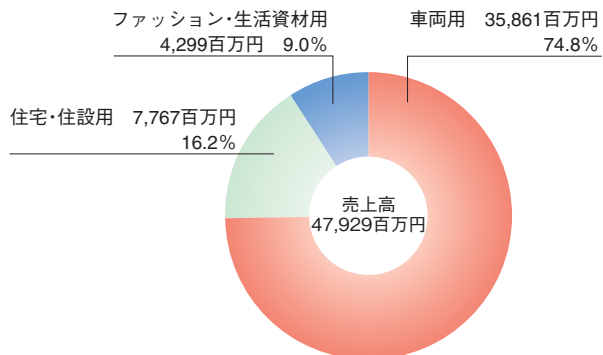
平成28年6月

# 当企業グループ売上高・利益の推移

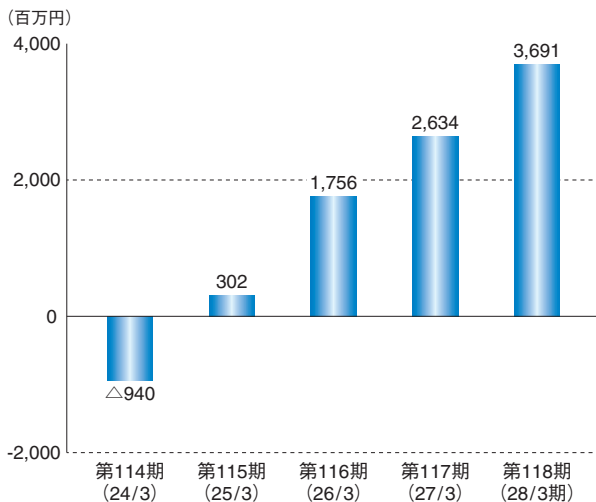
## 売上高の推移



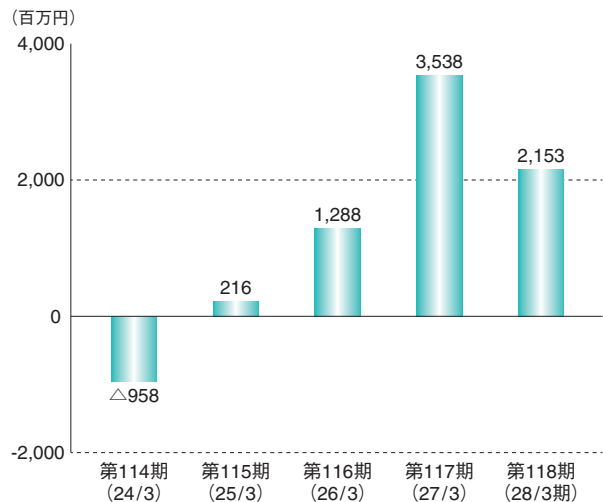
## 用途別売上高



## 経常利益の推移



## 親会社株主に帰属する当期純利益の推移

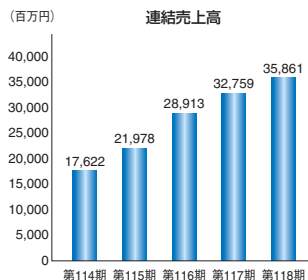


# 当企業グループの営業概況

## — 快適空間を化学する — 私たちは自動車・住宅・ファッションなど、みなさまの暮らしの様々なシー

当社は、8月1日に創立80周年を迎えました。よりお客様の目線、および市場に密着した活動を推進し、これまで以上に100周年に向けた長期安定成長をはかってまいります。

### ■ 車両事業

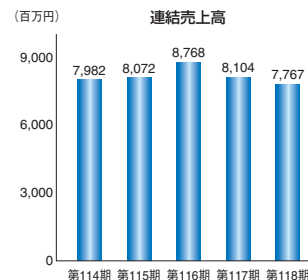
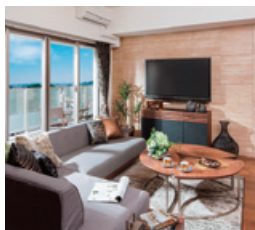


自動車内装用合成皮革表皮材の分野で圧倒的な支持をいただいております。デザイン、性能および品質で常に市場をリードし、お客様のご要望にお応えしています。

第118期の売上高は、358億6千1百万円、前期比9.5%の増加と6期連続で売上増を達成することができました。これは、お客様が求める高品位な質感や機能性を付与したシート用ウレタン合成皮革の採用拡大、軽自動車の外装用加飾フィルムの初採用など、これまでの拡販努力が成果を上げたことによるものです。

第119期につきましては、中国子会社でのTPO製品の現地生産開始や販売体制強化により、中国市場に潜在する需要を取り込むなど海外拡販を一層、推進してまいります。また、ビジネスチャンス拡大の期待が高まってきている加飾フィルムにつきましては、ルーフなどの外装用途での拡販に引き続き努めるとともに、内装用途につきましてもインストルメントパネル部やドアトリム部での合成皮革表皮材とのトータルコーディネート提案を進めるなど、新たな主力商品として成長させるべく積極的に取り組んでまいります。

### ■ 住宅・住設事業



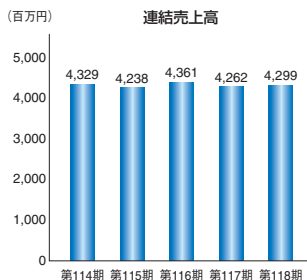
住環境に豊かさを演出する素材として、壁紙、内装建具、室内ドア、ユニットバス壁面などのさまざまな装飾向け製品が広く暮らしの中で使用されています。

第118期の売上高は、77億6千7百万円、前期比4.2%の減少となりました。新規に参入したキッチン用途向け化粧板などの部材販売で拡販を進めましたが、壁紙や建具用途の落ち込みが大きく影響しました。

第119期につきましては、引き続き、化粧板などの部材販売や裏面粘着剤付き表装フィルムなどの高付加価値商品の販売により、売上の維持拡大に努めてまいります。また、昨今の住宅市場の縮小など大きな環境変化の中、壁装事業につきましては、事業の継続・成長が困難な状況となっており、平成30年3月までに生産を終了し撤退することといたしました。今後は、商業用施設、病院・介護施設向けや新規粘着用途市場への参入など拡販が期待できる分野に経営資源を集中させ、事業の新たな成長に取り組んでまいります。

ンで快適な空間を演出する製品を作り出しています。  
新鮮な感動を与えることができる商品を世界に発信し続け、

## ファッション・生活資材事業



デザイン性や風合いの良さ、さまざまな機能性や品質の良さで高い評価をいただき、靴・鞆などのファッション分野や家具などの生活資材分野で幅広く使用されています。

第118期の売上高は、42億9千9百万円、前期比0.9%の微増となりました。生活資材分野は首都圏でのオフィス家具需要により堅調に推移しましたが、ファッション分野では主力の靴・履物向けのトレンドがスニーカーブームによるファブリック素材へ移行し、合成皮革が低調となりました。

第119期につきましても、厳しい市場環境が続くと予想されますが、グループ各社の営業活動内容を見直し、各社単独の営業活動をグループ一体となった営業活動へと推し進め、競争力の強化をはかってまいります。グループ各社を横断した拡販チームを結成し、それぞれの得意分野を活かした営業体制により、スマホケースやタブレットケースといった、より最終製品に近い形での企画提案や海外市場の開拓など新たな拡販活動にチャレンジしてまいります。

## 2020年ビジョン

2020年度に売上高600億円、営業利益55億円を目指し、創立80周年を迎えた昨年、中期経営計画「2020年ビジョン」を策定し公表しました。

販売面では、北米・中国市場への販売供給体制整備、フィルム製品の高付加価値化、新市場の開拓による拡販を重点戦略とし、グループ各社の経営資源を集中してまいります。技術開発面では、お客様の期待を超える次世代商品開発やオンリーワン技術の創出に取り組みます。また、生産面では、安心品質・リードタイム短縮・コスト低減を目指したダントツモノづくりと物流改革をはかります。

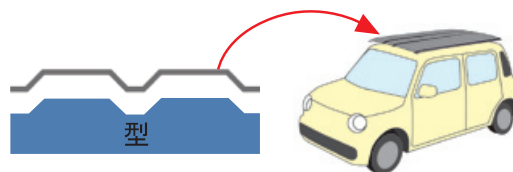
第119期は、ビジョン実行の本格的スタートの年として、確実に推進してまいります。

## 外装用加飾フィルム

自動車メーカーと共同研究してきた「新成形加飾フィルム工法」の開発により、トゥートン仕様車のルーフに当社フィルムが採用されました。

この工法は、フィルムの構成を加飾層と形状保持層の特殊積層構造とすることで、フィルムを立体形状に成形し、自動車メーカーの生産ラインでルーフにラッピングすることを可能にしたものです。外装にフィルムが使われることで、塗装では難しい凹凸感や柄などのこれまでにない新たな意匠表現が可能となりました。

今後、フィルムならではの特性を追求し、新たな車両の意匠表現としてルーフ部にとどまらず、外装全体に広げた提案活動を積極的に行い、採用拡大を目指してまいります。



# 連結決算の状況

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	27,614	26,102
固定資産	21,021	19,636
<b>資産合計</b>	<b>48,636</b>	<b>45,739</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	17,170	15,761
固定負債	3,102	2,590
<b>負債合計</b>	<b>20,273</b>	<b>18,351</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	26,423	25,028
その他の包括利益累計額	667	1,234
非支配株主持分	1,272	1,124
<b>純資産合計</b>	<b>28,363</b>	<b>27,387</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>48,636</b>	<b>45,739</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	47,929	45,126
売上原価	38,655	37,259
<b>売上総利益</b>	<b>9,274</b>	<b>7,867</b>
販売費及び一般管理費	5,637	5,359
<b>営業利益</b>	<b>3,636</b>	<b>2,508</b>
営業外収益	256	424
営業外費用	201	298
<b>経常利益</b>	<b>3,691</b>	<b>2,634</b>
特別損失	240	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,450</b>	<b>2,634</b>
法人税等	1,100	△1,026
<b>当期純利益</b>	<b>2,350</b>	<b>3,660</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	196	122
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,153</b>	<b>3,538</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	4,779	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△3,453	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△766	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	39
現金及び現金同等物の増減額	554	937
現金及び現金同等物の期首残高	5,000	4,062
現金及び現金同等物の期末残高	5,555	5,000

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金及び現金同等物取支を表します。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金及び現金同等物取支を表します。

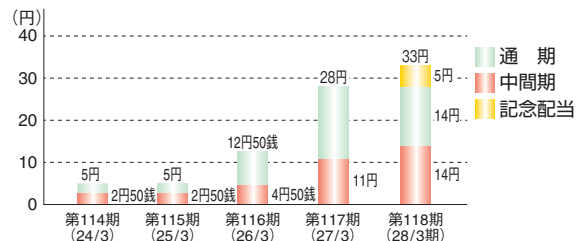
※3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済・配当金の支払いといった財務活動で生じる現金及び現金同等物取支を表します。

## ■ 配当金について

平成28年6月17日開催の株主総会の決議により、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金 ..... 1株につき19円  
(記念配当5円を含みます)
2. 効力発生日ならびに支払開始日 ..... 平成28年6月20日

### 配当金の推移



詳しい情報は当社のIRページへ

共和レザー I R

検索

# 会社の概況

## 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

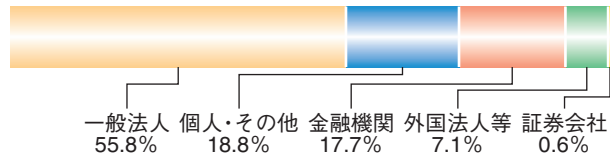
### 株式の総数

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	24,500,000株

### 株主数

4,701名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主 (上位10名)

(単位:千株)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	8,360
豊田通商株式会社	1,554
林テンプ株式会社	1,041
株式会社りそな銀行	862
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	810
K I S C O 株式会社	765
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	409
住友化学株式会社	400
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	353
三井住友海上火災保険株式会社	313

## 会社の概要

(平成28年3月31日現在)

設立	昭和10年8月
本社	静岡県浜松市南区東町1876番地
資本金	18億1,000万円
従業員数	616名(ほか臨時従業員246名)
主な事業内容	下記製品の製造、加工ならびに販売

車両用	内装用合成皮革、内装用成形複合材 内外装用加飾フィルム
住宅・住設用	建築用壁装材、鋼板・合板用化粧フィルム
ファッション・生活資材用	家具用合成皮革、靴履物用合成皮革 雑貨用合成皮革

## 事業所

(平成28年3月31日現在)

本社	技術センター	QAセンター	東京営業所
大阪営業所	天竜第1工場	天竜第2工場	新城工場
福田工場	浅羽工場		

## 役員

(平成28年6月17日現在)

取締役社長	中山 尚	村崎 尚	範浩
取締役副社長	中山 尚	村崎 尚	範浩
専務取締役	瀬崎 省	坂崎 省	二義
常務取締役	藤坂 和	川畑 和	雄司
取締役	増田 陽	増田 陽	司
取締役	澤根 聡	澤根 聡	弘
取締役	大中 展	大中 展	直義
取締役	前村 卓	前村 卓	則卓
取締役	阿部 惠	阿部 惠	造
取締役	天野 利	天野 利	紀
取締役	新井 民	新井 民	夫
常勤監査役	横堀 洋	横堀 洋	一郎
監査役	平井 鉄	平井 鉄	美
監査役	山田 吉	山田 吉	典
監査役	山田 吉	山田 吉	二

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
公 告 掲 載 方 法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.kyowale.co.jp/">http://www.kyowale.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。  
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 【主な支払調書】

- \* 配当金に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### 【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(通話料無料)0120-232-711



**Kyowa**  
LEATHER CLOTH